

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年08月25日

計画の名称	安全で安心な防災拠点となる都市公園の整備（第2期）（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	徳島県,小松島市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、都市公園の防災機能強化を図るため施設の改築や公園整備を行い、災害時の安全性を確保する。 ・公園施設庁寿命化計画に基づき適切に維持管理している公園施設の長寿命化対策や改築を行い、利用者の安全・安心や、公園施設に係るライフサイクルコストの縮減を図る。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	15,286	A	15,286	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R8末)
1	徳島県広域防災計画活動拠点候補地に位置付けられている県営都市公園において防災機能強化した施設の割合を56%(R3末)から89%(R8末)に向上させる 防災機能強化した施設数 / 公園施設数	56%	78%	89%
2	県内都市公園における津波発災時の避難可能人数を14,091人(R3末)から20,249人(R8末)に増加させる 県内都市公園の地域防災計画における津波発災時の避難可能人数の増加[人]	14091人	14091人	20249人
3	公園施設長寿命化計画に基づき耐用年数の9割を超過した公園施設の改築・更新割合を33.7%(R3末)から45.3%(R8末)へ増加を目指す（地域防災計画に位置付けられている公園が対象） 耐用年数の9割を超過した公園施設の改築・更新予定数/公園施設長寿命化計画における対策が必要な施設数	34%	42%	45%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	<input type="radio"/>	避難行動要支援者名簿の提供	<input type="radio"/>
国土強靱化：全事業対象																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	徳島県	直接	徳島県	-	-	都市公園事業(鳴門総合運動公園)	都市公園の防災機能強化等	鳴門市						12,280		-
	A12-002	公園	一般	徳島県	直接	徳島県	-	-	都市公園安全・安心対策事業(徳島県)	長寿命化対策(公園施設の更新等)	徳島県						1,540		策定済
	A12-003	公園	一般	小松島市	直接	小松島市	-	-	都市公園等事業(日峯大神子広域公園(脇谷地区))	高台広場整備、管理棟改築、多目的広場整備	小松島市						396		-
	A12-004	公園	一般	徳島県	直接	徳島県	-	-	都市公園事業(鳴門総合運動公園)(5か年防公)	園路照明改修等	徳島県						420		-
	A12-005	公園	一般	徳島県	直接	徳島県	-	-	都市公園事業(蔵本公園)(5か年防公)	園路照明等改修	徳島県						170		-
	A12-006	公園	一般	徳島県	直接	徳島県	-	-	都市公園安全・安心対策事業(徳島県)(5か年老朽)	健全度D判定等の緊急な対応が必要な公園施設更新等	徳島県						480		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						15,286			
											合計						15,286			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	728				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	728				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	156				
翌年度繰越額 (f)	572				
うち未契約繰越額(g)	304				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	41.75				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画の再検討に不測の日数を要したため				

(参考図面)

